

様式第五十の三（第４８条第６項関係）

認定事業再編計画の実施状況の概要の公表

- １．認定の日付
令和３年３月２３日
- ２．認定事業再編事業者の名称
ヤマト運輸株式会社
- ３．認定事業再編計画の実施期間
令和３年４月～令和６年３月

４．事業再編に係る事業の達成状況等

（１）事業再編に係る事業の達成状況

認定計画に基づき、以下のとおり事業再編を行った。

（事業の構造の変更）

区 分	計 画	実 績
実施内容等	① 合併会社 名称:ヤマトグローバルエクスプレス(株) 住所:東京都港区港南五丁目３番27号 代表者の氏名:代表取締役社長 永田 輝巳 資本金:1,000,000,000円 名称:ヤマトロジスティクス(株) 住所:東京都中央区銀座二丁目12番18号 代表者の氏名:代表取締役社長 小菅 泰治 資本金:1,000,000,000円 名称:ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株) 住所:東京都中央区築地二丁目３番４号 代表者の氏名:代表取締役社長 金井 宏芳 資本金:1,880,000,000円 名称:ヤマトパッキングサービス(株) 住所:東京都江東区海辺８番４号 代表者の氏名:代表取締役社長 荒川 滋 資本金:80,000,000円 名称:ヤマト包装技術研究所(株) 住所:東京都大田区羽田旭町11番１号 代表者の氏名:代表取締役社長 大下 義美 資本金:20,000,000円 名称:ヤマトフィナンシャル(株) 住所:東京都中央区銀座二丁目12番18号 代表者の氏名:代表取締役社長 鈴木 達也 資本金:1,000,000,000円	① 合併会社 名称:ヤマトグローバルエクスプレス(株) 住所:東京都港区港南五丁目３番27号 代表者の氏名:代表取締役社長 永田 輝巳 資本金:1,000,000,000円 名称:ヤマトロジスティクス(株) 住所:東京都中央区銀座二丁目12番18号 代表者の氏名:代表取締役社長 小菅 泰治 資本金:1,000,000,000円 名称:ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株) 住所:東京都中央区築地二丁目３番４号 代表者の氏名:代表取締役社長 金井 宏芳 資本金:1,880,000,000円 名称:ヤマトパッキングサービス(株) 住所:東京都江東区海辺８番４号 代表者の氏名:代表取締役社長 荒川 滋 資本金:80,000,000円 名称:ヤマト包装技術研究所(株) 住所:東京都大田区羽田旭町11番１号 代表者の氏名:代表取締役社長 大下 義美 資本金:20,000,000円 名称:ヤマトフィナンシャル(株) 住所:東京都中央区銀座二丁目12番18号 代表者の氏名:代表取締役社長 鈴木 達也 資本金:1,000,000,000円

	② 分割会社 名称:ヤマトシステム開発(株) 住所:東京都江東区南砂二丁目5番15号 代表者の氏名:代表取締役社長 阿波 誠一 資本金:1,800,000,000円 ③ 承継会社 名称:ヤマト運輸(株) 住所:東京都中央区銀座二丁目16番10号 代表者の氏名:代表取締役社長 栗栖 利蔵 合併・分割前の資本金:50,000,000,000円 合併・分割後の資本金:50,000,000,000円 発行する株式を引き受ける者:なし(無対価) 合併・分割予定日:令和3年4月1日 《期待する支援措置》 租税特別措置法第80条第1項第5号(会社合併に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減) 租税特別措置法第80条第1項第6号(会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減)	② 分割会社 名称:ヤマトシステム開発(株) 住所:東京都江東区南砂二丁目5番15号 代表者の氏名:代表取締役社長 阿波 誠一 資本金:1,800,000,000円 ③ 承継会社 名称:ヤマト運輸(株) 住所:東京都中央区銀座二丁目16番10号 代表者の氏名:代表取締役社長 栗栖 利蔵 合併・分割前の資本金:50,000,000,000円 合併・分割後の資本金:50,000,000,000円 発行する株式を引き受ける者:なし(無対価) 合併・分割日:令和3年4月1日 《利用した支援措置》 租税特別措置法第80条第1項第5号(会社合併に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減)
--	---	---

(前向きな取組)

区 分	計 画	実 績
実施内容等	① 保有する幹線・ミドルマイル・ラストマイルの輸送機能をネットワーク上に再配置し、輸配送工程の最適化を図る。 ② 営業倉庫約110拠点、ベース(仕分けターミナル)77拠点、宅急便センター約3,700拠点ほか全国の拠点をネットワーク上に再配置し、各拠点の機能を統合・増強する。これによりネットワーク上の仕分け能力を1.5倍(令和2年度比)とする。 ③ 営業拠点が顧客に向き合う時間と接点を創出するため、プロフェッショナルサービス機能本部を中心に、管理・間接業務を標準化、電子化、集約化する。また、共同調達・購買にグループ全体で取り組むことで、第一線の管理・間接業務を約4割(令和2年度比)削減する。 ④ 上記に加え、データ基盤整備とアルゴリズム開発の高度化で、各拠点の人員・車両の適正配置、作業のオペレーション改革や自動化・デジタル化で、第一線がお客様に向き合う時間と接点、及び集配対応力を拡大し、ネットワーク全体の生産性を向上させる。 上記の①から④を通じた収益力の向上並び販売費の効率化を実現することで販売費及び一般管理費を売上高で割った値を5%以上削減することを目標とする。	営業所(宅急便センター)の集約・大型化を進め、事業再編に伴い統合各社の非効率な拠点展開の整理を進めている。一方で市場環境が変化する中で事業構造改革を本社主導で強力に推進するため本社の人員数を増加させたこと等が影響し、改善率は▲8.8%の悪化となった。

(2) 生産性の向上を示す数値目標の達成状況

生産性の向上としては、令和5年度には令和2年度に比べて、従業員1人当たりの付加価値を7%向上させることを目標としていた。

新型コロナウイルス感染症の分類変更等を受けた消費行動のリアル回帰により宅配需要が弱含みになったことや、ロジスティクスや国際輸送関連の収入の減少傾向が継続したことで、計画期間中の売上高の伸びは鈍化した。加えて、資源・エネルギー価格や時給単価など外部環境の変化によるコスト上昇の継続により営業費用が増加し、営業利益を圧縮した。そのような中で、集配拠点の統廃合の推進等によりオペレーションコストの適正化に向けた取組に注力した結果、令和5年度は令和2年度に比べて、従業員1人当たりの付加価値額が7.1%向上した。

財務内容の健全性の向上としては、令和5年度において当社の有利子負債はキャッシュフローの▲0.4倍、経常収支比率は109.5%となる予定であった。

新型コロナウイルス感染症の分類変更等を受けた消費行動のリアル回帰により宅配需要が弱含みになったことや、ロジスティクスや国際輸送関連の収入の減少傾向が継続したことで、計画期間中の売上高の伸びは鈍化した。加えて、資源・エネルギー価格や時給単価など外部環境の変化によるコスト上昇の継続により営業費用が増加し、営業利益を圧縮した。そのような中で、ソフトウェアをはじめとした設備投資については、その効果を勘案しながら実行したことにより有利子負債を当初計画から大幅に圧縮したことで、令和5年度の有利子負債はキャッシュフローの▲1.8倍と、当初計画以下となった。売上高が当初計画に対して減少したことが影響し、経常収支比率は104.0%と当初計画を下回ることとなったものの、法定要件である100%は達成した。

5. 事業再編計画に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数（令和3年3月実績）

ヤマト運輸（株）	182,270名
ヤマトグローバルエクスプレス（株）	2,439名
ヤマトロジスティクス（株）	5,356名
ヤマトグローバルロジスティクスジャパン（株）	1,096名
ヤマトパッキングサービス（株）	389名
ヤマト包装技術研究所（株）	84名
ヤマトフィナンシャル（株）	456名
ヤマトシステム開発（株）	3,234名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数（令和6年3月実績）

ヤマト運輸（株）	計画	201,290名	実績	165,420名
ヤマトグローバルエクスプレス（株）	計画	0名	実績	0名
ヤマトロジスティクス（株）	計画	0名	実績	0名
ヤマトグローバルロジスティクスジャパン（株）	計画	0名	実績	0名
ヤマトパッキングサービス（株）	計画	0名	実績	0名
ヤマト包装技術研究所（株）	計画	0名	実績	0名
ヤマトフィナンシャル（株）	計画	0名	実績	0名
ヤマトシステム開発（株）	計画	3,617名	実績	2,627名

(3) 事業再編に充てた従業員数（令和6年3月実績）

ヤマト運輸（株）	計画	201,290名	実績	165,420名
ヤマトグローバルエクスプレス（株）	計画	0名	実績	0名
ヤマトロジスティクス（株）	計画	0名	実績	0名

ヤマトグローバルロジスティクスジャパン（株）	計画	0名	実績	0名
ヤマトパッキングサービス（株）	計画	0名	実績	0名
ヤマト包装技術研究所（株）	計画	0名	実績	0名
ヤマトフィナンシャル（株）	計画	0名	実績	0名
ヤマトシステム開発（株）	計画	3,617名	実績	2,627名

（４）（３）のうち、新規採用された従業員数（令和６年３月までの実績）

ヤマト運輸（株）	計画	67,535名	実績	59,479名
ヤマトシステム開発（株）	計画	490名	実績	875名

（５）事業再編に伴い出向又は解雇された従業員数（令和６年３月までの実績）

出向人員数	計画	0名	実績	0名
転籍人員数	計画	0名	実績	0名
解雇人員数	計画	0名	実績	0名

以 上